

事務事業名	スポーツ体験教室開催事業					☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	21	生涯学習の推進				所属係	スポーツ振興班	課長名	野本立一
基本事業名	77	学習・スポーツの啓発				担当者名	坂井竹志・中山あや	電話番号 (内線)	248-5555 1507・1505
予算科目	会計 01	款	項	目	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の概要) サッカー・卓球・ミニバレーボール・剣道・エアロビクス・バレーボール・トランポリン・ゴルフ・ヨガ・高齢者卓球・リズム体操・ボウリング・ソフトテニス・バドミントン教室にそれぞれ各種目協会等から講師を派遣してもらい、スポーツを体験する場を提供する。 (事業の内容) 各講師と事業内容協議、施設利用申請、募集冊子作成、申込受付、受講生決定・通知、開講式出席、受講料徴収・収納、閉講式出席、報償費・委託料支払事務 (予算の内訳) 報償費、消耗品費、役務費、委託料、						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0
							人件費		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

前期18教室、後期20教室を行い約800名の参加があった。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

さまざまなスポーツを体験する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

学習やスポーツに取り組むことの必要性を認識できる。

施設や学習内容を知ることができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 参加者数	人
イ 開催教室数	教室
ウ 開催日数	日

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 市民	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 参加者数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 取り組んでいないが今後取組んでみたいと思う市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円			604	600	600	600	600
			一般財源	千円			720	1,339	1,300	1,300	1,300
	事業費計 (A)			千円	0	0	1,324	1,939	1,900	1,900	1,900
	人件費	正規職員従事人数		人			5	5	5	5	5
		延べ業務時間		時間			350	350	350	350	350
		人件費計 (B)		千円	0	0	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
		トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	2,714	3,329	3,290	3,290
活動指標	アイウ	人			800	800	800	800	800		
		教室			38	40	40	40	40		
		日			331	350	350	350	350		
対象指標	アイウ	人			53303	53909	54518	55124	55732		
成果指標	アイウ	人			800	800	800	800	800		
上位成果指標	アイウ	%									

合志市

事務事業名	スポーツ体験教室開催事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成14年度より市民のスポーツへの意欲を喚起、スポーツ未実施者の掘起こしときっかけ作り、スポーツの日常化を目的としたスポーツ体験教室として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成14年度は1期5教室、参加者84名でスタートし、平成18年度は2期38教室、参加者800名の事業に成長した。
開催種目も参加者のニーズに沿ったものを用意し、老若男女問わず参加できるように工夫をしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・住民からは感謝のことばをいただくことがある。
・教室によっては、募集人員に制限があるものもあり抽選にもれた人からの苦情もある。
・子ども対象の教室の開催時間を遅くなるので変更して欲しいという要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図のスポーツ未実施者の掘起こしを行うことにより、結果の学習やスポーツに取り組むことの必要性を認識できる。施設や学習内容を知ることができるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ スポーツ振興法第7条「地方公共団体は、ひろく住民が自主的かつ積極的に参加できるような運動会、競技会、運動能力テスト、スポーツ教室等のスポーツ行事を実施するように努め、かつ、団体その他の者がこれらの行事を実施するよう奨励しなければならない」が定めるところにより妥当であるとする。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 予算、場所、講師の問題がクリアされればさらに向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 年間800名あまりの市民がスポーツを体験する場を失い、スポーツに取り組むことの必要性を認識(成果)できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) 総合型地域スポーツクラブへの移行 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現在も講師謝金は低額に抑えており、削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 各種目協会に委託するなど効率的に行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 参加者に千円の負担をお願いしている。(ゴルフ教室は6千円)

合志市

事務事業名	スポーツ体験教室開催事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|---|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- ・参加者が増加することは成果指標向上につながるが、事業運営にとってはマイナス面もある。
- ・同じ人が同じ教室に毎回も参加しているケースもあり、受講生決定に際し抽選を行なっている。
- ・施設数に限りがあり、また定期利用団体の妨げにならないよう教室を設定することも難しいので、簡単に講座数を増やすことができない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・この教室を体験した市民が総合型地域スポーツクラブに加入することにより、円滑な事業運営が行なえる。また、クラブの活性化にもつながり、クラブ独自の財源が増え、市補助金削減につながる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・総合型地域スポーツクラブへのスムーズな移行→まずその種目がクラブに存在するのが前提である。教室講師＝クラブ指導者の構図ができれば、スムーズな移行(勧誘)が実現できる。H19年度実施トランポリン教室は教室講師＝ヴィーブルFUNクラブ指導者の構図ができあがっているの、ぜひ取り組みたい。
- ・クラブ種目の充実、指導者の確保→教室参加者をその気にさせるメニューや指導者の確保が必要である。クラブ事務局と連携して取り組むことで解決できると思う。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|-----------------------------|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☐ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項